

やまなし 県議会 だより



十二月定例会の概要

平成二十七年十二月定例会県議会は、十二月三日から十七日までの十五日間の日程で開かれました。
開会日の提案理由説明で後藤知事は、大村智先生のノーベル生理学・医学賞の受賞を、本県出身者初の快挙であり、県民にとって大きな喜びと誇りであると称え、今定

例会に山梨県名誉県民条例を提出し、議決された後には改めて名誉県民の称号を贈呈し、顕彰していきたいと述べました。
また、新たな県政運営の基本方針となるダイナミックやまなし総合計画について、本年度からの五年間は、新たな地域社会を創造していくための土台づくりの第一段階であるとし、地域経済の活性化と安定的な雇用の創出を図るとともに、県民生活を支えるさまざまなサービスの提供体制や快適

な生活環境をバランス良く整備・充実させるなど、全ての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝きあふりんぷらチナ社会」の実現に向けて全力で取り組んでいくと述べました。

知事の説明を受けて、十二月八日から十一日までの四日間、代表・一般質問が行われました。代表質問には自民党・県民クラブの高野剛氏、自由民主党山親会の渡辺英機氏、チームやまなしの永井学氏、山梨クラブの佐藤茂樹氏が登壇。一般質問には、桜本広樹、杉山肇、宮本秀憲（いずれも自民党・県民クラブ）、山下政樹、渡辺淳也（いずれも自由民主党山親会）、高木晴雄、飯島修（いずれもフォーラム未来・無所属クラブ）の各氏が登壇しました。（詳細は二～四面）
十二月三日には総務委員会、十四日には総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会が開かれ、付託議案、所管事項の審査を行いました。（詳細は四面）
定例会最終日の十二月十七日には、十七億三百六十五千円の一般会計補正予算など二十五案件を可決、同意しました。

県議会トピックス

永年勤続議員を表彰 地方自治の発展に功績

全国都道府県議会議長会から、地方自治の発展に功績があったとして、県議会議員として30年以上在職の中村正則議員（自民党・県民クラブ、笛吹市）と10年以上在職の鈴木幹夫議員（自由民主党山親会、甲州市）が永年勤続表彰されました。



表彰を受ける中村議員

12月定例会開会日に、議場で表彰状の伝達が行われ、あわせて、永年議員の職にあつて県政推進のため功績があった中村正則、鈴木幹夫両議員に対して、石井脩徳議長から山梨県議会議長表彰が行われました。

中小企業等振興とエネルギー施策について知事に政策提言

12月定例会開会日、本県経済の活性化に不可欠である中小企業・小規模事業者の振興を図ることを目的とした「中小企業・小規模事業者振興のための条例制定



に向けた政策提言」とエネルギー施策の充実・強化を図るための「エネルギー地産地消に向けた政策提言」を可決し、知事に政策提言を行いました。

鳥獣被害対策の着実な推進について知事に要望

政策立案調整会議では、12月17日、本県の農業や森林を守り、依然として深刻な野生鳥獣による被害の軽減を図るため、県議会で平成24年12月に行った「鳥獣被害対策に関する政策提言」による施策の検証等を継続的に進め、引き続き鳥獣被害対策を着実に推進するよう、知事に要望を行いました。



引き続き鳥獣被害対策を着実に推進するよう、知事に要望を行いました。

12月定例会本会議 の質問と答弁から

経済対策

本県における経済対策

問 県単独公共事業を補正予算として提案した考え方は。

答 現在、国ではTPPの対策と一億総活躍社会の実現に向けた施策を中心に、補正予算の編成作業を進めているが、本県へ配分される補正予算の執行は、早くとも年度末になることから、まずは県単独での対策を先行的に実施する必要があると判断

県政指針

山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略

問 策定の考え方は。

答 総合戦略は、国の総合戦略を勘案し、今後五

した。

そこで、かねてより地域住民からの要望が多い児童生徒の通学路の補修など、安全・安心に直結するとともに、経済対策としても即効性のある県単独公共事業を実施することとし、十億円の補正予算を計上した。

今後、国の予算も最大限確保しながら、本県経済の着実な回復に努めていく。

防災

富士山噴火時における市町村避難計画の策定支援

問 どのように支援しているのか。

答 富士山北麓地域等の七市町村において計画を策定することになるが、県では、避難者のための受入先となる市町村に対し、受入可能数調査を実施す



噴火を想定して富士山5合目で実施された避難訓練

るとともに、避難所の選定、運営方法など受け入れの基本的事項について、避難実施市町村と受入市町村との調整を進めてきた。現在、避難者の受入先や避難路の確保、住民への情報伝達方法など計画に盛り込むべき骨子がおおむねまとまったところであり、今後は、住民の安否確認や災害時要援護者の避難支援など、さらなる具体的な内容について、年度内に策定されるよう、引き続き、積極的に支援していく。

交通

東京方面に向かう早期、深夜の特急列車の新設

問 どのように取り組んでいくのか。

答 早朝の運行など特急列車の新設は、都内

における過密な通勤時間帯と重なるため増便が困難であることや、過密運行区間の改良工事に必要な財源の調達、増便に見合う利用者の確保といった採算面における課題が、JR東日本から示されている。今後は、こうした状況を踏まえ、長野県や沿線市町村などと連携を図りな

福祉保健

から、中央線の過密な運行区間の解消に向けた検討を国などに要望するとともに、利用促進のための取り組みを検討する中で、利便性向上に向けた最適な運行方策をJR東日本と協議するなど、引き続き取り組んでいく。

人口の自然減対策としての子育て支援

問 発達障害児への支援は。

答 こころの発達総合支援センターは、診療や相談件数が開設時の想定を大きく上回り、児童精神科

教育

学力向上対策

問 教員の授業力向上のための取り組みは。

答 本年度から新たに配置した学力向上対策

を中心として、授業改善のポイント等をまとめ、各学校に指導する内容を統一した上で、指導主事等が全ての学校を訪問し、授業力向上に向けた指導・助言を行っている。また、経験年数や担当教



教員を対象とした授業力向上のための研修

科に応じたさまざまな研修を行うとともに、全ての教科を対象に授業力養成講座を開催し、他県のすぐれた教員等を招いた授業研究を行っている。さらに、経験年数の短い

医の確保や、診察室等の増設が課題となっている。このため、市町村、教育機関と連携し、学校生活等の中で発達障害が疑われる子供を早期に把握し、情報をあらかじめセンターに提供することで、相談、診療時間の短縮を図っている。

また、本年度から地域の小児科医と連携し、専門的な診療を要する子供はセンターにつなげ、状態が安定した子供はセンターから小児科医が診療を引き継ぐ医療連携体制の構築に着手した。

問 認知症高齢者への見守り体制の充実強化

問 どのように取り組んでいくのか。

教員に対しては、豊富な経験や高い指導技術を持つ退職教員が各学校を訪問し、面談や模範授業等を行うなど、さまざまな取り組みにより、教員の授業力向上に努めていく。

問 地域全体での子どもを育む取り組み

問 どのように推進しているのか。

答 地域が連携して子供を育むことは重要であるため、放課後や土曜日等を活用し、地域の退職教員等が児童生徒の補習的な学習を支援する学力向

答 シンポジウムの開催やテレビコマースの放映等を通じて広く県民に認知症に対する意識啓発を図るとともに、市町村等と連携して認知症サポーターの養成を進めている。

また、見守り活動や認知症サポーターの養成に協力してくれる民間事業者の一層の拡大を図っている。

さらに、市町村が行う見守りネットワークの構築を支援するため、市町村職員向けの研修会を開催し、あわせて、各市町村や警察等との間で、行方不明者等の情報伝達訓練を行った。今後もこうした取り組みにより、見守り体制の充実・強化を図っていく。

また、保護者や地域の方々がボランティアとして学校の授業や運営を支援する学校応援団の取り組みを進めるとともに、学校・保護者・地域の方々が一体となった学校運営協議会の設置の促進に努めている。今後もこうした取り組みにより、地域全体が連携した教育を一層推進していく。

農業



TPP協定の大筋合意を踏まえた本県農業の振興

問 どのように取り組んでいくのか。

答 TPP協定対策本部を設置するとともに、マイナスの影響も懸念される農業分野への対応について、二度にわたり国への要望活動を実施したところであるが、引き続き、国の動向等を注視しつつ、農業団体と連携し、適切に対応していく。

基本指針となる新たな農業施策大綱では、新品種導入や県産農産物を活用した加工品づくりなどを推進するとともに、海外販売・情報拠点の設置など効果的な販売促進活動を推進していく。

さらに、新規就農者の確保・育成や、生産コストの低減など、産地の体質強化を図っていく。

観光



富士山保全協力金

問 協力率向上のため、どのような改善を行う予定か。

また、増加する外国人登山者に対しては、受付場所における通訳案内士との連携強化やタブレット端末を活用した多言語による案内により、丁寧に趣旨を説明し、協力を呼びかけることなども検討している。

産業



ジュエリー業界における起業支援への取り組み

問 どのような支援をしているのか。

答 県ではこれまで、宝飾美術専門学校での人材育成やジュエリーミュージアムを活用した情報発信など、ジュエリー産業に対し、さまざまな支援を行ってきた。

こうした中、オリジナルブランドを立ち上げる方や工房を兼ねたジュエリーショップをオープン



「山梨ジュエリー」の魅力を伝えるジュエリーミュージアム

する方などがあらわれており、甲府市においては、ジュエリー関連店舗等を集積させるため、支援策の充実を図っている。

また、県においても、みらいファンダによる開業資金助成や、商工業振興資金の起業家支援融資による起業を促進しており、今後も引き続き、起業を目指す職人等を支援していく。

水資源



やまなし「水」ブランド戦略

問 どのように策定していくのか。

答 本県の代表的な地域資源である良質な水を最大限活用し、地域経済の活性化等につなげ、山梨の魅力を一層高めて

住宅



災害時の応急仮設住宅の迅速な設置

問 どのような準備をし、対応していくのか。

答 大規模地震等の発生時には、被災者に対し、応急的な住宅を早急に提供することが重要であり、県営住宅の空き住戸を速やかに提供するほか、不動産関係団体との民間賃

貸住宅の借り上げについて十分連携を図るとともに、地元関係者の協力も得る中で、協力率を高めるための改善策を示していく。

道路



県管理道路におけるトンネルの安全性の確保

問 維持管理計画の内容と今後の取り組みは。

答 中央道笹子トンネルの天井板落下事故を受け、県が管理する百三十



県で管理するトンネルで行われた詳細な点検

トンネルの近接目視や打音検査による詳細な点検を行った結果、緊急に措置を講ずべき箇所はなかったが、継続的な安全性の確保や長寿命化によるコスト削減を目的として、平成二十六年十一月にトンネル維持管理計画を策定した。この計画では、点検の結果、早期に対策の必要がある四十トンネルを平成三十年までには補修するほか、その他も平成三十五年までに必要な措置を講ずることとしている。今後、五年に一度の定期点検を含め、計画を着実に実行し、トンネルの安全性確保に努めていく。

可決された主な議案

- 山梨県名譽県民条例制定の件
- 山梨県世界遺産富士山の保全に係る景観配慮の手續に関する条例制定の件
- 山梨県消費生活条例及び山梨県県民生活センター設置条例中改正の件
- 山梨県住民基本台帳法施行条例中改正の件
- 山梨県県税条例中改正の件
- 山梨県障害者幸任条例改正の件
- 山梨県風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例等中改正の件
- 平成二十七年山梨県一般会計補正予算
- 平成二十七年山梨県流域下水道事業算
- 特別会計補正予算
- 指定管理者の指定の件
- 当せん金付証券発売の件
- 県道の路線の認定の件
- 公立大学法人山梨県立大学の定款変更の件
- 公立大学法人山梨県立大学の中期目標を定める件
- ダイナミックやまなし総合計画策定の件
- 可決された意見書
 - 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書
- 採択された請願
 - 国会に憲法改正の早期実現を求める意見書採択を求めることについて
 - 重度心身障害児の医療費助成方法の変更に関することについて

代表質問



自民党・県民クラブ
高野 剛

- 本県における経済対策
- 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 世界遺産富士山の景観配慮条例
- 企業局の電力を活用した山梨の活性化
- 産業人材の育成
- 本県果樹農業の発展に向けたオゾンリジナル品種の開発と販売強化
- 本県独自の被災者生活再建支援制度の創設
- やまなし森林・林業振興ビジョン
- 障害者施策
- グローバル化に対応した教育の推進
- 飲酒運転の防止対策



自由民主党山親会
渡辺 英機

- 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 富士山噴火時における市町村避難計画の策定支援
- 地域医療構想
- 観光産業活性化計画
- 女性の就労支援
- TPP協定の大筋合意を踏まえ、本県農業の振興
- 世界農業遺産
- 林業公社の改革
- マイナバー制度
- 「やまなしパワー」による山梨の活性化
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等誘致の取り組み
- 小中学校のいじめ防止対策
- 県内における高齢ドライバーの交通事故防止対策



チームやまなし
永井 学

- 県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 人口の自然減対策としての子育て支援
- 人口減少に対応する移住政策
- 中小企業振興のための若手経営者の育成
- 訪問看護師の人材確保と育成
- メディアを活用した観光情報発信
- やまなし「水」ブランド戦略
- 県立博物館のさらなる充実
- 県有スポーツ施設の整備



山梨クラブ
佐藤 茂樹

- 東京方面に向かう早朝、深夜の特急列車の新設
- 山梨県強靱化計画
- マイナバー制度への対応
- 介護予防への取り組み
- 在宅医療の充実・強化
- 本県の燃料電池関連産業の振興
- 本社機能の誘致
- TPP協定の大筋合意を契機とした農業振興の取り組み
- 六次産業化の推進
- 甲府駅周辺地域の再整備
- 電話詐欺の被害防止対策
- 自転車運転者への指導の徹底



(自民党・県民クラブ)
桜本 広樹

- 南アルプス市への県民の森施設設の譲渡
- 中部横断道沿線地域の新たな活性化策
- ユネスコエコパークの保全と利活用及び登録推進
- 県有北岳山荘の整備
- リニア環境未来都市の整備
- 定住人口の増加に向けた住宅確保に関する取り組み
- 災害時の応急仮設住宅の迅速な設置
- 山梨県ボランティア・NPOセンターの在り方と再配置
- 山梨県福祉人材センターにおける人材確保対策の見直し
- ハラル認証取得支援等による産業振興
- 農産物の輸出拡大等に向けた海外拠点の整備



(自由民主党山親会)
山下 政樹

- 地域包括ケアシステムの更なる推進
- 世界農業遺産



(自民党・県民クラブ)
杉山 肇

- リニア見学センターの利用促進
- 認知症高齢者への見守り体制の充実
- 障害者の就労支援
- 都留・西桂地域の林道整備
- 県産農産物の加工品開発
- 国道百三十九号都留バイパス
- 都留市内の県道整備
- 高齢歩行者が被害に遭う交通事故の発生状況と抑止対策



(自由民主党山親会)
渡辺 淳也

- 世界遺産富士山の景観配慮制度と手続き
- 富士山保全協力金
- 身近な地域における回復期病棟の充実
- 介護従事者の確保・定着支援
- 病児保育の充実
- 男性が子育てしやすい環境づくり
- 学生の県内企業への就職支援
- 暴力団対策



(自民党・県民クラブ)
宮本 秀憲

- 大村教授ノーベル賞受賞を契機とした県の取り組み
- 県内経済の活性化に向けた対策
- 太陽光発電施設の適正導入ガイドライン
- 県立大学
- 英語教育における小学校、中学校、高等学校の連携
- 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取り組み
- 地域全体での子どもを育む取り組み
- 先進的な高度医療の導入



(フォーラム未来・無所属クラブ)
高木 晴雄

- 児童相談所の相談体制
- 果樹のブランド化
- 企業の農業参入
- 県管理道路におけるトンネルの安全性の確保
- 山梨市内における道路整備
- 山梨市三富地域の土砂災害対策
- 中学校における運動部活動の指導力向上



(フォーラム未来・無所属クラブ)
飯島 修

- 子ども・子育て支援新制度移行後の保育所の運営
- 障害者等の駐車場利用の確保
- 臨床研修制度に係る研修医の確保
- がん対策の取り組み
- ジュエリー業界における起業支援への取り組み
- 学力向上フットボール事業

「山梨県自殺対策に関する条例(仮称)」(骨子)に対する県民の皆様のご意見を募集しております。

本県の自殺者死亡率は、全国的にみて深刻な状況にあり、社会全体で自殺対策に取り組む必要があります。県議会では、県民一丸となって自殺対策に取り組むため、「山梨県自殺対策に関する条例(仮称)」の制定を進めており、現在、その条例(骨子)に対する県民の皆様からのご意見を募集しております。条例(骨子)の内容やご意見の提出方法など詳細につきましては、県議会ホームページをご覧ください。

募集期間
1月12日(火)～2月5日(金)

【問い合わせ先】
県議会事務局 議事調査課
TEL 055-223-1813
FAX 055-223-1817



総務委員会
委員長 塩澤 浩

ダイナミックやまなし総合計画策定
問 さまざまな施策に分かれていて、本来の目的が見えにくいところがある。オール山梨体制を築き上げられるよう推進すべきではないか。
答 県民の理解を得るため、計画の中、リニアが開業した二〇三〇年ごろの本県の姿を示すなど、内容を具体的にイメージできるように工夫した。議決後は、県広報誌などへの掲載や図書館など県民が大勢集まるところでの周知を図っていく。さらに、イラスト等を入れて、わかりやすい概要版を作成し、さまざまな機会ですそれを活用し、県民と一緒によい山梨をつくっていききたい。

教育厚生委員会
委員長 山田 一功

山梨県障害者幸住条例改正
問 障害を理由とした差別的解消を図るため、具体的にどのような取り組みを行っていくのか。
答 実効性のある体制をつくらせていくため、一次的な相談窓口として、市町村単位で地域相談員を設置することを考えている。また、地域相談員だけでは解消できない事案については、県に差別解消推進員を設置し、地域相談員へのアドバースや相手方との調整を行う。さらに、相談支援では解決に至らない場合は、人権擁護委員などの公的な紛争解決機関につなげるなど、二段構えの相談体制で、差別解消に努めていく。

農政産業観光委員会
委員長 桜本 広樹

県産果実海外販路拡大支援事業費
問 海外販売・情報発信拠点として検討対象としている国はどこか。平成二十八年一月から行う現地調査は、どのような内容なのか。
答 海外販売・情報発信拠点として、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、中国の九カ国を検討対象としている。このうち、香港、シンガポール、マレーシアは、検査条件や輸入規制がないことから、現地において、候補店舗の立地条件や店内の状況等を詳細に調査する。この調査の後、平成二十八年三月には、海外販売・情報発信拠点の設置国を決定し、直ちに、一回目の条件交渉を行いたい。

土木森林環境委員会
委員長 杉山 肇

地域安全力強化緊急整備事業費
問 全ての工事について年度内の執行ができるのか。事業の具体的な内容は何か。
答 速やかに発注手続きを行い、基本的には全ての工事について年度内の完成を目指す。具体的な事業内容は、地域住民から要望の多い通学路の補修や、側溝の新設・補修、損傷が激しい路面の補修に加え、台風等の大水が出た場合に危険性の高い箇所を河床しゅんせつや、河川内の立木伐採、放置すると再び斜面崩壊などの被害が発生する恐れが高い箇所を落石防止施設の補修などであり、今回の補正で多くの要望に対応ができる見込みである。